



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月24日

上場会社名 本州化学工業株式会社

上場取引所 東証 第2部

コード番号 4115

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹野 壽彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中山 隆

TEL (03) 3272-1482

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

親会社等の名称 三井物産株式会社(他1社)(コード番号8031)

親会社等における当社の議決権所有割合 27.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,451	6.5	1,298	41.5	839	82.5
16年3月期	15,452	6.5	917	10.3	459	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	687	22.6	58	16	8.7	4.0	5.1
16年3月期	560	44.3	47	31	7.6	2.3	3.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 11,491,960株 16年3月期 11,493,141株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,602	8,252	38.2	716
16年3月期	20,572	7,618	37.0	661

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 11,490,619株 16年3月期 11,493,037株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,458	665	331	895
16年3月期	1,580	2,664	847	432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,700	450	300
通期	17,500	1,150	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。
 なお、業績予想につきましては、添付資料10ページをご参照下さい。

1 . 企業集団の状況

- 1 . 当企業集団は、当社及び関連当事者 4 社から構成され、各種有機化学品等の製造・販売を主な内容としております。

関連当事者との主な取引内容

区分	会社名	主な取引内容
その他の関係会社	三井物産株式会社	製品の仕入、販売及び原料等の購入
	三井化学株式会社	製品の販売及び原料の購入
子会社	Hi-Bis GmbH	技術ライセンスの供与及び業務受託
	本州興産株式会社	各種請負作業の外注等

注 . 三井物産株式会社及び三井化学株式会社は、それぞれ当社発行済み株式の 2 6 . 9 3 % を保有しております。

Hi-Bis GmbH (ハイビス社) は、特殊ビスフェノールのドイツでの企業化を目的に平成 1 3 年 1 1 月に設立され、平成 1 6 年 1 2 月から販売活動を開始しました。当社出資比率は 5 5 % であります。

本州興産株式会社は、当社の 1 0 0 % 子会社であります。

2 . 連結子会社の状況 (平成 1 7 年 3 月 3 1 日現在)

項目	内 容
名 称	Hi-Bis GmbH (ハイビス社)
住 所	ドイツ
資 本 金	1 3 8 百万円 (1 百万ユーロ)
主 な 事 業 内 容	特殊ビスフェノールの生産・販売
議 決 権 の 所 有 割 合	5 5 %
議 決 権 の 被 所 有 割 合	-
関 係 内 容	技術ライセンスの供与、出向 6 名

3 . 持分法適用子会社・関連会社の状況

該当なし。(本州興産株式会社は重要性が低いため連結範囲外としております)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「*Finechemical Specialist*」として独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客さまに提供し、お客さまとともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営方針として、お客さま、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、世界トップシェアを誇る液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”を中心に、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”をコア事業(注)と位置づけ、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、ますます高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、独自の技術による各種のファインケミカル製品を製造販売しております。

(注)「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置付けています。

成長する市場がある

独自技術が活用できる

世界のマーケットシェア1位または2位

現在のコア事業は、ビフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料(トリメチルフェノール)および特殊ビスフェノール事業の4つの事業からなります。コア事業の全売上高に占める割合は、当期におきましては約53%(前期比+7ポイント)でした。

2. 当社の利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つとして認識し、併せて財務体質の強化及び将来に備えた内部留保の充実を総合的に勘案して、長期にわたり安定した配当を行うことを方針としております。より具体的には、株主資本配当率と配当性向を指針としてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら、検討してまいり所存であります。

なお、具体的な対応策及び時期等につきましては、現時点では未定であります。

4. 中長期的な経営戦略及び数値目標

コア事業の強化・拡大と新製品の開発により、企業の成長と永続を図ってまいります。連結経常利益20億円、連結総資産経常利益率10%を中期的な経営目標としております。

5. 会社が対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、IT・デジタル関連製品の需給調整も最終局面に入るものと見込まれており、国内景気は総じて企業部門を中心に概ね堅調に推移するものと予測されますが、一方で原油・原材料価格のさらなる値上げや輸出の鈍化などの懸念材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下で、当社グループは、収益の改善と事業基盤の強化・拡大を図るため、さらなる成長が期待される情報電子・高機能樹脂の各分野への事業拡大を目指して新規製品・新規用途の開発を促進していくとともに、コストダウンの徹底や人材育成など競争力強化のための諸施策を積極的に推進してまいり所存であります。また、収益圧迫要因となっている原油高騰による主要原材料コストの上昇に対応するため、コスト上昇分に見合った製品価格の修正に努めていく所存であります。

特に当社の主力事業であるビフェノール事業につきましては、トップシェアを維持するとともに、採算性の是正を早期に達成するため、さらなるコストダウンを推進するほか、顧客との連携をより緊密にしながら拡販に全力を傾注していくとともに、主原料価格の変動に対応した新価格決定方式に基づいた製品価格の改定を行っていく所存であります。

フォトレジスト材料事業につきましては、半導体用レジストについては世代交代の進展に伴う新規材料の開発と拡販を推進していくとともに、LCD用レジスト材料については事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努めてまいり所存です。

また、特殊ビスフェノール事業につきましては、第4のコア製品として強固な事業基盤を構築するため、平成16年12月から販売活動を開始しましたHi-Bis GmbH（ハイビス社）の今後の順調な事業運営とさらなる発展を目指して、当社は、同社に対しより強力な支援を行ってまいり所存であります。

6. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、これにより効率的で健全な経営の実現を図るためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

特に、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営の透明性をさらに高めるためには、より積極的な情報開示が必要と考えております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営管理組織

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の役員は、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

- ・取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決定するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。
- ・当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に、原則として毎月2回、役付取締役及び業務担当取締役に常勤監査役を加えた常務会を開催しており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な業務執行に係る事項のすべてについて審議・決定しております。

監査の状況

- ・監査役監査につきましては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、常勤監査役を中心として取締役会や常務会その他重要な会議に出席するとともに、取締役等から業務執行状況等を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど日常的な監査業務を行い、取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役は、取締役会等の場を通じて十分な牽制機能を発揮しております。
- ・会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員の原真志、小倉邦路及び渡辺伸啓の3名であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

(役員報酬等)

取締役を支払った報酬等	95百万円
監査役を支払った報酬等	33百万円

(注)上記の報酬の額には、使用人兼務取締役を支給した使用人分給与(賞与を含む)相当額は、含まれておりません。

(監査報酬)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19百万円
上記以外の報酬	-百万円

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役1名は、当社筆頭株主である三井物産株式会社に在籍しております。
- ・社外監査役2名は、当社筆頭株主である三井物産株式会社、三井化学株式会社にそれぞれ在籍しております。

上記以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施(平成16年5月及び11月の2回)したほか、ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、株主及び投資家の皆様に対し、積極的かつタイムリーな情報開示を行いました。

また、開かれた株主総会の運営を目指し、平成16年6月29日に開催した第75期定時株主総会においては、総会終了後に説明会を設け、プロジェクターを使用した決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換を行いました。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所
三井化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が同等であると認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が同等であると認められる会社の商号	上場会社に与える影響が同等であると認められる理由
三井物産株式会社 三井化学株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 両社の議決権所有割合が同率であり、いずれも当社の筆頭株主であること。 当社と両社との間において一部製品の販売及び原料等の購入が行われており、両社は、いずれも当社事業の運営上密接な関係を有していること。 当社役員の一部については、両社からの派遣ないし出身の者が選任されていること。

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である三井物産株式会社及び三井化学株式会社の両社は、いずれも平成17年3月31日現在において当社の株式3,098千株(議決権比率27.06%、出資比率26.93%)を所有しており、当社の筆頭株主であります。

「当社と親会社等との取引関係その他事業上の主な関係」及び「当社役員における親会社等からの推薦役員の状況」は、次のとおりであります。当社は、事業活動においては、親会社等の企業グループとの連携を緊密にしながら、自主自立を基本方針として当社独自の経営判断に基づき実践しており、上場会社としての独立性を保持しております。

親会社等	当社と親会社等との取引関係その他事業上の主な関係	当社役員における親会社等からの推薦役員の状況
三井物産株式会社	<ul style="list-style-type: none">・同社は、当社の販売代理店として、当社製品の売上高の約6割程度を販売しております。・当社の連結子会社であるHi-Bis GmbH(ハイビス社)の設立に当たり、同社及び同社の連結子会社であるドイツ三井物産は、資本を出資(出資比率は両社合計で35%)しております。	(取締役) 常勤2名及び非常勤1名 (監査役) 非常勤1名
三井化学株式会社	<ul style="list-style-type: none">・当社製品の主原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを購入しております。・同社及び同社のグループ会社から一部製品の製造を受託しております。	(取締役) 常勤4名 (監査役) 非常勤1名

(4) 親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては、上記(3)及び連結財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」(22ページ)に記載のとおりであります。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概況

当期における事業環境は、期前半においては、IT関連機器やデジタル家電の需要が順調に増大したものの、期後半以降はこれら製品の一部について生産・在庫調整による需要の鈍化がみられました。また、当期においては、原油価格の高騰により主要原材料が大幅に値上げされましたが、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航するなど、依然として厳しい状況下に置かれることとなりました。

このような状況の下、当社グループは、収益の向上を図るため、より一層の拡販に努めるとともに、競争力強化のための合理化を推進するほか、より強固な事業基盤構築のための諸施策を経営全般にわたり積極的に展開してまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高 164 億 51 百万円（前期比 +6.5%）、経常利益 8 億 39 百万円（前期比 +82.5%）、当期純利益 6 億 87 百万円（前期比 +22.6%）の増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	15,452	16,451	998	6.5%
経常利益	459	839	379	82.5%
当期純利益	560	687	126	22.6%
1株当たり当期純利益	47円31銭	58円16銭	10円85銭	22.9%

営業の状況

当期の売上高を部門別にみますと以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前期		当期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	4,276	27.7%	5,695	34.6%	33.2%
高機能化学品	8,170	52.9%	8,479	51.6%	3.8%
その他化成品	3,004	19.4%	2,276	13.8%	24.2%
合計	15,452	100.0%	16,451	100.0%	6.5%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の主原料として使用されており、

中長期的に需要の大幅な拡大が見込まれております。当社は、これに対応するため、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のプラント(6,000トン/年)を和歌山工場に設置しております。

当期においては、IT関連機器やデジタル家電の需要増大を背景として、期前半においては特に輸出を中心に販売数量が大幅に伸長しました。しかしながら、原油価格の高騰により原材料が大幅に値上げされコストアップを余儀なくされるとともに、期後半にはIT関連機器やデジタル家電メーカーでの一部生産・在庫調整により需要が鈍化したため、厳しい状況となりました。

このような事業環境下において、当社は、価格競争力強化のための合理化をより一層推進するとともに、既存用途(LCP原料)向けの拡販と既存用途以外の新規用途向けの販売活動を積極的に推進いたしました結果、販売価格は前期に比べ低下したものの、販売数量が大きく伸長したため、売上高は大幅に増加しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は超高容量MO等の光学用電子部品や自動車部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。当期においては、自動車部品に使用される特殊ポリカーボネート樹脂向けの輸出が引き続き好調に推移するとともに、Hi-Bis GmbH(ハイビス社)による販売が開始されたため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

なお、Hi-Bis GmbH(ハイビス社)では、特殊ビスフェノールの製造プラント(生産能力5,000トン/年)をドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月から特殊ポリカーボネート樹脂の原料用としてバイエル社に対する販売活動を開始しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、56.9億円(前期比+33.2%)となり、総売上高に占める割合は、34.6%(前期比+6.9ポイント)となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体および液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、期後半においてIT関連機器やデジタル家電関連製品の生産・在庫調整により需要が鈍化したものの、総じてこれら製品の需要拡大を背景に、半導体用およびLCD用のいずれも好調な販売を続けることができたため、売上高は前期に比べ増加しました。

・メタパラクレゾール誘導品

主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、国内向けは低調であったものの、中国および欧州向けの輸出が堅調に推移したため、売上高はほぼ前期並みとなりました。

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、酸化防止剤原料向けなどの販売が順調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、84.7億円（前期比+3.8%）となり、総売上高に占める割合は、51.6%（前期比 1.3ポイント）となりました。

<その他化成品>

当期におきましても、事業構造の改善を目的として、引き続きリセール製品の整理・削減を推進したため、その他化成品部門の売上高は減少し、22.7億円（前期比 24.2%）となり、総売上高に占める割合は、13.8%（前期比 5.6ポイント）となりました。

利益配分に関する事項

当期期末配当につきましては、対前期増収増益を達成できたため、前年対比2円増配の1株当たり8円とさせていただくこととしました。中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり14円となります。

(2) 次期の見通し

業績の見通し

次期の業績は、Hi-Bis GmbH（ル化^ス社）が通期寄与することから、厳しい経営環境下にはありませんが、対当期比増収増益を図れるものと見込んでいます。

（単位：百万円）

	当期	次期	増減額	増減率
売上高	16,451	17,500	1,048	6.4%
経常利益	839	1,150	310	37.0%
当期純利益	687	700	12	1.8%
1株当たり当期純利益	58円16銭	59円30銭	1円14銭	2.0%

利益配分に関する見通し

次期の配当金につきましては、当期同額の1株当たり14円（中間配当6円）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期

資産、負債、資本の状況

- ・流動資産は、現預金の増加（4.6億円）、売掛金の増加（7.2億円、但し、売上債権売却額の減少による増加3.5億円を含む）、その他流動資産の減少（4.2億円）等により、対前期比7.5億円増加し、97.2億円になりました。
- ・固定資産は一部固定資産の売却があったものの、連結子会社での建設工事の進捗により、対前

期比 2.7 億円増加し、118.6 億円になりました。

- ・この結果総資産は、対前期比 10.2 億円増加し、216.0 億円になりました。
- ・負債合計は、買掛金の増加（3.7 億円）等により、対前期比 2.7 億円増加し、122.3 億円になりました。
- ・資本の部は利益剰余金の増加（5.3 億円）等により、対前期比 6.3 億円増加し、82.5 億円になりました。
- ・この結果、自己資本比率は 38.2%と対前期比 1.2 ポイント改善しました。

キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、対前期比 1.2 億円減少し、14.5 億円の収入になりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少（12.2 億円）固定資産売却収入の増加（3.8 億円）政府補助金収入の増加（3.8 億円）等により、支出が対前期比 19.9 億円減少し、6.6 億円の支出になりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 8.4 億円の収入（借入金の増加 7.1 億円他）から 3.3 億円の支出（借入金の返済 1.9 億円他）に転じました。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期比 4.6 億円増加し、8.9 億円になりました。

なお、連結のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	/	37.7%	37.0%	38.2%
時価ベースの自己資本比率		23.4%	34.0%	34.5%
債務償還年数		3.8 年	4.5 年	4.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		21.6	26.5	28.2

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 次期の見通し

資産、負債、資本の状況

- ・資産は、償却費見合いの設備投資を予定していることから、当期末とほぼ同額と見込んでおります。
- ・負債は、借入金の返済により、当期末より若干減少するものと見込んでおります。
- ・資本は、当期末より若干増加するものと見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、当期より増加するものと見込んでおります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入及び政府補助金収入が減少することから、当期より増加するものと見込んでおります。
- ・営業活動による収入と投資活動による支出との差額および現預金の取り崩しにより、借入金の返済を行う予定であります。

3. 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当期末（平成17年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

為替レートの変動

当社売上高の内、3割弱が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

競合

当社コア事業の一つであるピフェノールは、平成13年3月期当時は当社独占でありましたが、平成14年3月期に顧客の自製化(1社)、新規メーカーの参入(2社)及び当社の設備増強により供給過剰の状況になり、急激な価格低下を生じました。

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

訴訟事件等

該当事項はない。

安全の確保

当社及び連結子会社は、化学メーカーとして安全の確保を第一義として生産活動に従事しています。社員教育及び設備対応に万全を期す所存であります。

法令遵守

当社及び連結子会社は、社会の一員として法令遵守を第一義として、研究・生産・販売活動に従事しています。社員一人一人があらゆる局面で法令を遵守するよう社内教育の徹底を図る所存であります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	8,966	43.6	9,721	45.0	754
現金及び預金	432		895		462
売掛金	3,586		4,315		729
棚卸資産	4,073		4,058		14
繰延税金資産	111		115		4
その他	763		336		427
・固定資産	11,591	56.3	11,869	54.9	278
1.有形固定資産	10,557	51.3	10,772	49.9	214
建物及び構築物	1,586		1,578		8
機械装置及び運搬具	4,981		8,205		3,223
土地	550		554		4
建設仮勘定	3,287		257		3,029
その他	151		175		24
2.無形固定資産	10	0.0	8	0.0	1
3.投資その他の資産	1,023	5.0	1,089	5.0	65
投資有価証券	211		228		16
繰延税金資産	733		752		19
その他	102		123		20
貸倒引当金	23		14		9
・繰延資産	14	0.1	11	0.1	3
開業費	14		11		3
資 産 合 計	20,572	100.0	21,602	100.0	1,029

	前期	当期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	22,136百万円	22,003百万円
2.担保に供している資産(有形固定資産)	6,329百万円	5,649百万円
3.1株当たりの当期純利益	47円31銭	58円16銭

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	7,427	36.1	7,067	32.7	359
買掛金	1,847		2,225		377
短期借入金	3,900		3,000		900
1年内返済予定の長期借入金	226		524		298
未払金	301		299		2
未払法人税等	249		221		27
設備未払金	390		355		35
その他	511		440		70
・固定負債	4,541	22.1	5,171	24.0	629
長期借入金	2,910		3,438		528
退職給付引当金	1,531		1,627		95
役員退職慰労引当金	71		97		26
その他	27		7		20
負債合計	11,968	58.2	12,238	56.7	270
(少数株主持分)					
少数株主持分	986	4.8	1,111	5.1	124
(資本の部)					
・資本金	1,500	7.3	1,500	6.9	
・資本剰余金	1,013	4.9	1,013	4.7	
・利益剰余金	5,061	24.6	5,594	25.9	532
・その他有価証券評価差額金	27	0.1	37	0.2	9
・為替換算調整勘定	18	0.1	111	0.5	93
・自己株式	3	0.0	4	0.0	1
資本合計	7,618	37.0	8,252	38.2	633
負債、少数株主持分及び資本合計	20,572	100.0	21,602	100.0	1,029

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		当期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	15,452	100.0	16,451	100.0	998
. 売 上 原 価	12,579	81.4	13,273	80.7	694
売上総利益	2,873	18.6	3,177	19.3	304
. 販売費及び一般管理費	1,956	12.7	1,879	11.4	76
営 業 利 益	917	5.9	1,298	7.9	380
. 営 業 外 収 益	36	0.2	15	0.1	20
受取利息及び配当金	20		4		16
その他	15		11		3
. 営 業 外 費 用	493	3.1	474	2.9	18
支払利息	60		70		9
棚卸資産廃棄損	86		172		86
生産休止費用	262		159		103
その他	83		71		12
経 常 利 益	459	3.0	839	5.1	379
. 特 別 利 益	562	3.6	306	1.9	256
政府補助金受贈益	562		236		325
固定資産売却益			69		69
. 特 別 損 失	57	0.4	—		57
減損損失	57				57
税金等調整前当期純利益	964	6.2	1,145	7.0	180
法人税・住民税及び事業税	330	2.1	440	2.7	110
法 人 税 等 調 整 額	126	0.8	30	0.2	96
少 数 株 主 利 益	200	1.3	48	0.3	151
当 期 純 利 益	560	3.6	687	4.2	126

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	1,013	1,013	
・ 資本剰余金期末残高	1,013	1,013	
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	4,678	5,061	382
・ 利益剰余金増加高	<u>560</u>	<u>687</u>	<u>126</u>
当期純利益	560	687	126
・ 利益剰余金減少高	<u>177</u>	<u>154</u>	<u>22</u>
配当金	160	137	22
役員賞与	17	17	
・ 利益剰余金期末残高	5,061	5,594	532

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	964	1,145	180
減価償却費	1,247	1,359	111
減損損失	57		57
退職給付引当金の増減()額	73	95	22
固定資産売却益()		69	69
売上債権の増()減額	239	729	490
棚卸資産の増()減額	203	14	188
仕入債務の増減()額	230	377	147
補助金受贈益()	562	236	325
その他	129	25	103
小 計	2,105	1,983	121
法人税等の支払額	485	477	7
その他	38	47	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,458	122
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,912	1,685	1,226
有形固定資産の売却による収入		388	388
政府補助金収入	253	642	388
その他	5	11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,664	665	1,998
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		900	900
長期借入金の借入による収入	1,546	933	613
長期借入金の返済による支出	829	226	603
少数株主からの払込みによる収入	289		289
配当金の支払額	159	137	22
その他	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	331	1,179
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
・ 現金及び現金同等物の増減()額	236	462	699
・ 現金及び現金同等物の期首残高	669	432	236
・ 現金及び現金同等物の期末残高	432	895	462

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社数・・・1社
連結子会社は、ハイビス社 1社である。
非連結子会社数・・・1社
非連結子会社は、本州興産(株)1社である。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結決算日と同一である。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| 棚卸資産 | 移動平均法による原価法
(貯蔵品は最終仕入原価法) |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 機械装置は定額法(一部は定率法)
但し、実質的残存価額(零)まで償却することになっている。
その他の有形固定資産は主に定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建物 15～50年
機械装置 4～15年 |
| 無形固定資産 | 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。
連結子会社は、退職給付制度がない。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
連結子会社は、役員の退職金制度がない。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	為替予約取引 外貨建債権
ヘッジ方針	当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしている。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理の方法	税抜方式
支払利息に関する会計処理の方法	連結子会社は平成 16 年 11 月まで生産・販売活動を開始していなかったため、当該月までに要した長期借入金の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はない。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(追加情報)

(1) 外形標準課税に係る会計基準の適用

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割りについては、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が 21 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 21 百万円減少している。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載していない。

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載していない。

(2) 所在地別セグメント情報

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	計	消去又は は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,452		15,452		15,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高				()	
計	15,452		15,452	()	15,452
営業費用	14,425	109	14,535	()	14,535
営業利益	1,027	109	917		917
. 資産	16,664	3,908	20,572		20,572

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次の通りである。
欧州・・・ドイツ

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	計	消去又は は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,002	448	16,451		16,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52		52	(52)	
計	16,055	448	16,504	(52)	16,451
営業費用	14,655	550	15,206	(52)	15,153
営業利益	1,399	101	1,298		1,298
. 資産	16,528	5,079	21,607	(5)	21,602

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次の通りである。
欧州・・・ドイツ

(3) 海外売上高

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	1,724	888	1,220	3,833
連結売上高				15,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	5.7%	7.9%	24.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次の通りである。
(1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
(2) 北米・・・・・・米国
(3) アジア・・・・・・中国、台湾他

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	2,014	1,521	1,378	4,915
連結売上高				16,451
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	9.3%	8.4%	29.9%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する国又は地域は次の通りである。
(1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
(2) 北米・・・・・・米国
(3) アジア・・・・・・中国、台湾他

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社 1	東京都千代田区	192,487	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売、及び原料の購入	製品の販売	8,848	売掛金	2,342
								原料等の購入	3,650	買掛金	971
その他の関係会社	三井化学株式会社 2	東京都港区	103,226	各種石油化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍3名 出向1名 兼務1名	製品の販売、及び原料の購入	製品の販売	2,116	売掛金	163
								原料の購入	516	買掛金	68

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっている。
2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には含まれている。

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社 1	東京都千代田区	192,492	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売、及び原料の購入	製品の販売	9,304	売掛金	2,840
								原料等の購入	3,726	買掛金	1,175
その他の関係会社	三井化学株式会社 2	東京都港区	103,226	各種石油化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売、及び原料の購入	製品の販売	1,980	売掛金	180
								原料の購入	891	買掛金	210

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっている。
2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には含まれている。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費	351	330
退職給付引当金	499	600
会員権評価損	22	17
子会社の税務上の繰越損失	69	122
その他	141	155
小 計	1,084	1,227
評価性引当額	87	137
繰延税金資産合計	997	1,090
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	130	194
その他	23	29
繰延税金負債合計	153	223
繰延税金資産の純額	844	867

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	41.8	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
免税の海外連結子会社の政府補助金受贈益	24.4	7.5
海外子会社に対する評価性引当額計上	4.3	4.1
試験研究費総額に係る特別税額控除	4.0	2.7
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	35.8

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前期(平成16年3月31日現在)			当期(平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	98	144	46	147	210	62
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	98	144	46	147	210	62
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3	3	0	3	3	0
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3	3	0	3	3	0
合 計		101	147	45	151	213	62

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前期(平成16年3月31日現在)	当期(平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53	4

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっている。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っている。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金および適格退職年金基金から退職金(一時金および年金)が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金(一時金)が、支払われることとなっている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,453	2,472
ロ. 年金資産	772	873
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,680	1,599
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	145	
ホ. 未認識数理計算上の差異	3	27
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,531	1,627
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,531	1,627

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
イ. 勤務費用	98	103
ロ. 利息費用	74	73
ハ. 期待運用収益	18	23
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	145	145
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	58	25
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	359	324

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3%	同左
ハ. 期待運用収益率	3%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年定額 (発生初年度から費用処理している。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年定額	同左



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 本州化学工業株式会社

上場取引所 東証 第2部

コード番号 4115

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹野 壽彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中山 隆 TEL (03) 3272-1482

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (百万円未満切捨表示)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,055	3.9	1,399	36.3	968	67.5
16年3月期	15,452	6.5	1,027	15.5	578	6.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	628	98.6	53.01		8.4	5.6	6.0
16年3月期	316	14.6	26.04		4.4	3.3	3.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 11,491,960株 16年3月期 11,493,141株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	14.00	6.00	8.00	160	26.4	2.1
16年3月期	12.00	6.00	6.00	137	46.1	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	17,359	7,725	44.5	670.67
16年3月期	17,495	7,243	41.4	628.81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 11,490,619株 16年3月期 11,493,037株

期末自己株式数 17年3月期 9,381株 16年3月期 6,963株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,468	205	1,164	504
16年3月期	1,711	834	989	406

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	400	250	600		
通期	16,000	1,000	600		800	1400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

財務諸表等
1. 比較貸借対照表

(金額は百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	8,311	47.5	8,973	51.7	662
現金及び預金	406		504		98
売掛金	3,586		4,212		625
製品	3,137		3,004		133
半製品・仕掛品	471		595		124
原料・貯蔵品	463		446		16
前払費用	86		29		56
繰延税金資産	111		115		4
その他	48		64		16
固定資産	9,184	52.5	8,385	48.3	798
有形固定資産	7,319	41.8	6,457	37.2	861
建物	1,228		894		333
構築物	358		355		3
機械装置	4,977		4,311		666
車両運搬具	4		4		0
工具器具備品	147		157		10
土地	478		477		1
建設仮勘定	124		257		132
無形固定資産	9	0.1	7	0.0	2
投資その他の資産	1,854	10.6	1,920	11.1	65
投資有価証券	201		218		16
関係会社株式・出資金	841		841		-
繰延税金資産	733		752		19
その他	102		123		20
貸倒引当金	23		14		9
資産合計	17,495	100.0	17,359	100.0	136

	前 期	当 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,133百万円	21,858百万円
2. 担保に供している資産 (有形固定資産)	6,329百万円	5,649百万円
3. 1株当たりの当期純利益	26円04銭	53円01銭
4. 商法施行規則124条第3号に規定 する純資産額	27百万円	37百万円

(金額は百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,257	41.5	6,754	38.9	503
買掛金	1,847		2,224		377
短期借入金	3,900		3,000		900
1年内返済予定の長期借入金	226		316		90
未払金	298		254		43
未払費用	289		312		22
未払法人税等	249		221		27
未払消費税等	161		48		112
設備未払金	244		332		88
その他	41		43		1
固定負債	2,994	17.1	2,879	16.6	114
長期借入金	1,363		1,147		216
退職給付引当金	1,531		1,627		95
役員退職慰労引当金	71		97		26
その他	27		7		20
負債合計	10,251	58.6	9,634	55.5	617
(資本の部)					
資本金	1,500	8.6	1,500	8.7	-
資本剰余金	1,013	5.8	1,013	5.8	-
資本準備金	1,013		1,013		-
利益剰余金	4,705	26.9	5,179	29.8	473
利益準備金	211		211		-
配当準備積立金	20		20		-
固定資産圧縮積立金	197		192		4
別途積立金	3,500		3,600		100
当期末処分利益	776		1,155		378
その他有価証券評価差額金	27	0.1	37	0.2	9
自己株式	3	0.0	4	0.0	1
資本合計	7,243	41.4	7,725	44.5	481
負債及び資本合計	17,495	100.0	17,359	100.0	136

2. 比較損益計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	15,452	100.0	16,055	100.0	602
売 上 原 価	12,579	81.4	12,945	80.6	366
売 上 総 利 益	2,873	18.6	3,109	19.4	236
販売費及び一般管理費	1,846	12.0	1,709	10.7	136
営 業 利 益	1,027	6.6	1,399	8.7	372
営 業 外 収 益	33	0.2	15	0.1	18
受取利息及び配当金	20		3		16
その他	13		11		1
営 業 外 費 用	482	3.1	446	2.8	36
支 払 利 息	59		45		14
棚卸資産廃棄損	86		172		86
生産休止費用	262		159		103
その他	74		69		5
経 常 利 益	578	3.7	968	6.0	390
特 別 利 益	-	-	69	0.4	69
固定資産売却益	-		69		69
特 別 損 失	57	0.3	-	-	57
減 損 損 失	57		-		57
税引前当期純利益	520	3.4	1,038	6.4	517
法人税・住民税及び事業税	330	2.2	440	2.7	110
法人税等調整額	126	0.8	30	0.2	96
当 期 純 利 益	316	2.0	628	3.9	311
前期繰越利益	529		595		
中間配当額	68		68		
当期末処分利益	776		1,155		

3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		520	1,038	517
減価償却費		1,242	1,212	29
減損損失		57	-	57
退職給付引当金の増減()額		73	95	22
固定資産売却益()		-	69	69
売上債権の増()減額		239	625	386
棚卸資産の増()減額		203	26	177
仕入債務の増減()額		230	377	147
その他		146	66	212
小 計		2,234	1,987	246
法人税等の支払額		485	477	7
その他		37	42	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,711	1,468	243
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		480	583	102
有形固定資産の売却による収入		-	388	388
投資有価証券の取得による支出		354	0	353
その他		0	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		834	205	628
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		-	900	900
長期借入金の借入による収入		-	100	100
長期借入金の返済による支出		829	226	603
配当金の支払額		159	137	22
その他		0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		989	1,164	175
. 現金及び現金同等物の増減()額		111	98	209
. 現金及び現金同等物の期首残高		518	406	111
. 現金及び現金同等物の期末残高		406	504	98

4. 比較利益処分案

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	776	1,155
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4	5
合 計	781	1,160
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	68 (1株につき6円)	91 (1株につき8円)
役 員 賞 与 金	17	19
(うち、監査役賞与金)	(4)	(4)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	99
別 途 積 立 金	100	300
次 期 繰 越 利 益	595	650
合 計	781	1,160

(注)平成16年12月6日に、68百万円(1株につき6円)の中間配当を実施致しました。
従って、当期の年間配当金は1株につき14円となります。

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
(貯蔵品は最終仕入原価法)
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 機械装置は定額法(一部は定率法)
但し、実質的残存価額(零)まで償却することになっている。
その他の有形固定資産は定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
 建物 15～50年
 機械装置 4～15年
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
6. リース取引の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権
- (3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしている。

- | | |
|--------------------------|---|
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。 |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 |
| 9. 消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式 |

(追加情報)

(1) 外形標準課税に係る会計基準の適用

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前期(平成16年3月31日現在)	当期(平成17年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはない	同左

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費	351	330
退職給付引当金	499	600
会員権評価損	22	17
その他	141	155
小 計	1,015	1,104
評価性引当額	23	18
繰延税金資産合計	992	1,086
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	130	194
その他	18	25
繰延税金負債合計	148	219
繰延税金資産の純額	844	867

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	(%)
法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
試験研究費総額に係る特別税額控除	7.4
住民税均等割	0.9
税率変更による影響	1.3
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2

当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

役員の異動

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

なお、異動後の役員の状況につきましては、次ページをご参照願います。

1. 新任予定取締役

永田 輝幸	(現三井化学(株)理事 研究開発部門生産技術研究所長)
大槻 俊夫	(現当社嘱託)
秋田 大三郎【非常勤】	(現三井物産(株) 有機化学品本部機能性化学品部長)
吉本 康久	(現当社理事 和歌山工場生産技術部長)
山根 忠	(現当社嘱託)

2. 新任予定監査役

越部 実【非常勤】	(現三井化学(株) 機能化学品事業グループ精密化学品事業部 光機能材料グループリーダー)
-----------	---

3. 退任予定取締役

竹野 壽彦	(現代表取締役社長)	[当社常勤相談役に就任予定]
石川 忠夫	(現代表取締役専務取締役)	
増田 透	(現常務取締役)	[当社常勤顧問に就任予定]
溝之上 純一【非常勤】	(現三井物産(株)執行役員 有機化学品本部長)	
有松 忠	(現取締役大阪支店長)	

4. 退任予定監査役

梶浦 博一【非常勤】	(現三井化学(株)執行役員 機能化学品事業グループ企画管理 部長)
------------	--------------------------------------

5. 代表取締役、役付取締役就任予定者

武田 靖弘	代表取締役社長	(現当社代表取締役専務取締役 生産・技術、環境 保安・品質管理担当和歌山工場長)
永田 輝幸	代表取締役常務取締役	技術、研究・知的財産担当 (現職は前掲)
大槻 俊夫	代表取締役常務取締役	機能化学品事業、ピフェノール事業、購買担当 (現職は前掲)
平田 直志	常務取締役	生産、環境保安・品質管理担当、和歌山工場 (現当社取締役 研究・知的財産担当、和歌山工場 副工場長兼製造部長)
中田 亘	常務取締役	電材事業、機能樹脂原料事業担当 (現当社取締役 機能化学品事業部長兼購買部長)
水野 健一	常務取締役	経営企画担当 (現当社取締役 経営企画担当、経営企画室長)

役員の状況(平成17年6月29日付)

役職名	氏 名	担当業務及び委嘱職位
代表取締役社長【昇任】	武田 靖弘	
代表取締役常務取締役【新任】	永田 輝幸	技術、研究・知的財産担当
代表取締役常務取締役【新任】	大槻 俊夫	機能化学品事業、ビフェノール事業、 購買担当
常務取締役【昇任】	平田 直志	生産、環境保安・品質管理担当 和歌山工場長
常務取締役【昇任】	中田 亘	電材事業、機能樹脂原料事業担当
常務取締役【昇任】	水野 健一	経営企画担当
取 締 役	立沢 哲也	人事、総務・広報、経理担当 人事総務部長
取 締 役	平坂 康哉	和歌山工場副工場長兼製造部長
取 締 役(非常勤)【新任】	秋田 大三郎	1
取 締 役【新任】	吉本 康久	和歌山工場生産技術部長
取 締 役【新任】	山根 忠	大阪支店長
常勤監査役(常勤)	綾部 義治	
常勤監査役(常勤)	中山 雅春	
監 査 役	石川 幸治	2
監 査 役【新任】	越部 実	2

1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役